

# 夏季賞与 コロナ禍の影響で業種により差がある

## ～第119回熊本県内企業業況判断調査特別テーマ～

「第119回熊本県内企業業況判断調査」（8～15頁）の特別テーマとして、県内主要企業を対象に2020年及び2021年の夏季賞与の支給状況について調査を行った。以下はその結果である。

### 【調査結果のポイント】

- 2021年に夏季賞与を支給（予定含む）する企業は91.8%。2020年との比較では概ね横ばい。業種により支給有無に差がみられる（図表1）。
- 一人当たり支給額では、前年より「増加する」が30.7%（前年比+1.2ポイント・以下p）となった。「ほぼ同じ」は55.2%（同+9.6p）と、支給額は現状維持の割合が増加した（図表3）。

### 《調査概要》

1. 対象企業	調査対象、調査方法については、業況判断調査と同様。有効回答数238先。
2. 調査項目	夏季賞与に関して、支給予定の有無、前年夏と比較した支給人数、ならびに一人当たりの支給額についておたずねした。
3. 備考	今回は2021年分と併せて2020年分の調査を行った。2020年は実績値であり、比較のため2021年分については「未定」の回答を除いた値にて集計を行った。

## 1 夏季賞与の支給動向

### (1) 支給予定の有無

夏季賞与の支給予定の有無については、「支給する（予定含む）」企業が91.8%、「支給しない（同）」企業が8.2%と、ほぼ横ばいだった。（図表1）。

業種別では、コロナ禍による移動・接触制限による個人消費減少の影響が大きい個人サービス業と運輸業で、他の業種と比較し「支給する」の割合の低さが目立つ。

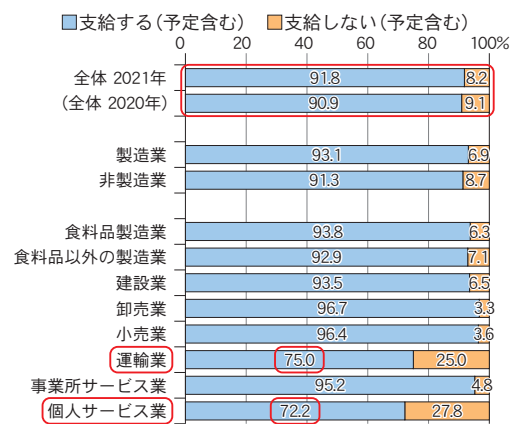
### (2) 支給人数の増減

同じく支給人数については、前年から「増加する」企業が前年比+4pの24.7%、「ほぼ同じ」企業が同▲7.2pの60.5%、「減少する」企業が同+3.4pの14.9%であった（図表2）。「増加する」と「減少する」が割合を上げ、現状維持の「ほぼ同じ」が割合を下げ、二極化が進んだ状況。自由回答では、社員のモチベーションを鑑み賞与支給を維持する旨のコメントがみられた。

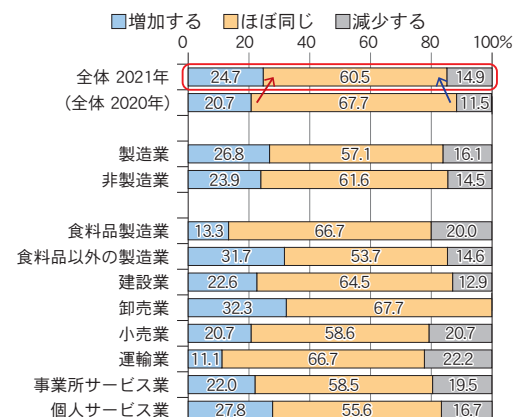
#### 自由回答より（抜粋）

- ・賞与と呼べる程の金額の支給が出来ず心苦しいが、わずかでも出さなければと思います。利益が減少する中での人件費の確保は大変です。（事務用品卸売業）
- ・職員のモチベーションを考えると、なかなか支給額減には踏み込めない状況。（医療業）

図表1 夏季賞与の支給予定の有無



図表2 夏季賞与の支給人数

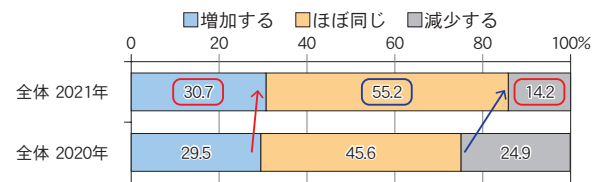


## 2 一人当たり支給額の状況

### (1) 前年比の支給額増減

2021年は「増加する」の割合が前年比+1.2pの30.7%と、コロナ禍の影響下にありながらも増加している（図表3）。一方、「減少する」は同▲10.7pの14.2%と割合を下げた。「ほぼ同じ」が+9.6pの55.2%となり、一人当たり支給額は現状維持の割合が増加した。

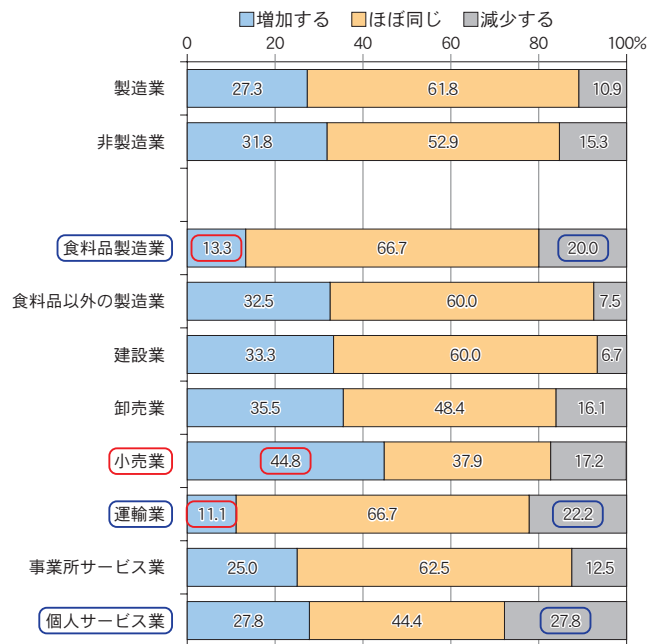
図表3 夏季賞与の一人当たり支給額増減（全体）



### (2) 業種別の支給額増減

業種別でみると、「増加する」の割合はスーパーや自動車関連など一部で好調な小売業で44.8%と高く、運輸業で11.1%、食料品製造業で13.3%と低くなっている（図表4）。「減少する」の割合は、個人サービス業、運輸業、食料品製造業で高くなっている。

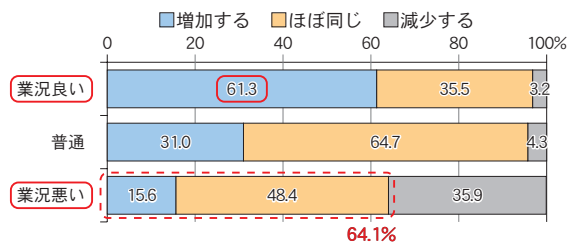
図表4 夏季賞与の一人当たり支給額増減（業種別）



### (3) 支給額の業況判断による違い

今回の業況判断調査（8頁～）の回答結果との考察では、2021年に業況が良く、かつ支給額が「増加する」企業は61.3%と、コロナ禍のなか賞与増加の対応をしている（図表5）。一方で、業況が悪いながらも支給額が「増加する」または「ほぼ同じ」とする企業は64.1%に上り、「減少する」を大幅に上回った。

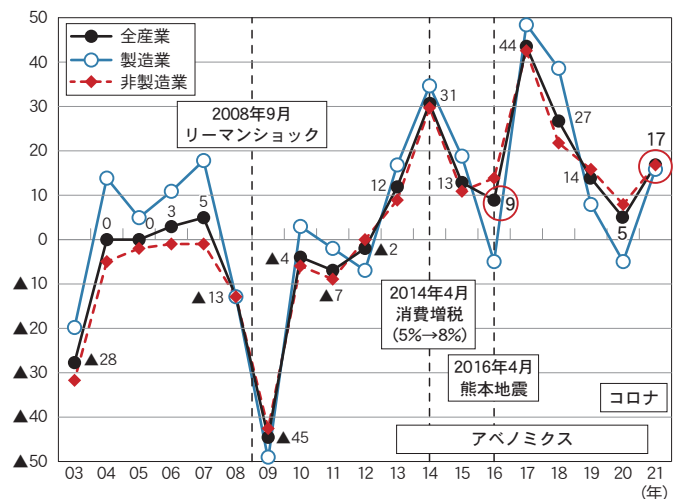
図表5 夏季賞与の一人当たり支給額増減（業況判断による違い）



### (4) 支給額DIの推移

一人当たり支給額の「増加する」と「減少する」の割合の差であるDIベースでみると、2021年はコロナ禍で低下した前年と比較し+12pの+17と上昇に転じた（図表6）。前年に下回っていた熊本地震直後の+9から、上回る水準で推移している。

図表6 夏季賞与の一人当たり支給額DIの推移



※一人当たり支給額DI = 「増加する」と回答した割合 - 「減少する」と回答した割合